

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 水島 久尾
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 秋葉 賢三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 秋葉 賢三
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町五丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町2丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	80,460	75,647	29,141	27,601	120,978
経常利益(百万円)	1,198	17	1,239	439	1,706
四半期(当期)純利益又は純損失 () (百万円)	259	27	674	346	624
純資産額(百万円)	-	-	21,289	21,988	22,285
総資産額(百万円)	-	-	101,331	89,226	96,171
1株当たり純資産額(円)	-	-	334.74	345.62	348.65
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額()(円)	4.09	0.43	10.62	5.46	9.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.0	24.6	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,071	547	-	-	8,049
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,528	161	-	-	3,271
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,763	131	-	-	10,359
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	15,225	18,793	19,348
従業員数(人)	-	-	1,579	1,557	1,546

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,557
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数である。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	934
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至平成22年12月31日） （百万円）	前年同四半期比（%）
土木事業	10,186	-
建築事業	12,990	-
その他の事業	514	-
合計	23,691	-

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至平成22年12月31日） （百万円）	前年同四半期比（%）
土木事業	13,154	-
建築事業	13,501	-
その他の事業	945	-
合計	27,601	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

3. 当第3四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高(百万円) (%)		
土木	58,755	28,783	87,538	25,416	62,122	8.5	5,303	25,908
建築	42,585	23,837	66,422	26,047	40,374	4.4	1,772	26,745
計	101,340	52,620	153,960	51,463	102,496	6.9	7,075	52,654

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高(百万円) (%)		
土木	59,673	27,796	87,469	26,497	60,972	4.3	2,597	26,602
建築	42,243	28,165	70,408	24,953	45,455	4.4	2,010	25,727
計	101,916	55,962	157,878	51,450	106,428	4.3	4,608	52,330

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

4. 期中受注工事高のうち海外工事の割合は前第3四半期累計期間12.2%、当第3四半期累計期間1.5%であり、そのうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

前第3四半期累計期間 シアヌークビル造成工事 (カンボジア王国)

カンボジア国道1号線改修計画 (カンボジア王国)

マーカム橋緊急改修計画 (パプアニューギニア独立国)

当第3四半期累計期間 アウキ市場及び棧橋建設計画 (ソロモン諸島)

受注工事高

前第3四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

期別	区分	国内		海外（百万円）		計(百万円) (B)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A)	(A) / (B) (%)	
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	5,253	1,132	3,778	37.2	10,164
	建築工事	2,837	6,464	2	0.0	9,303
	計	8,091	7,596	3,780	19.4	19,468

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

期別	区分	国内		海外（百万円）		計(百万円) (B)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A)	(A) / (B) (%)	
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	5,926	453	349	5.2	6,729
	建築工事	3,844	7,440	-	-	11,284
	計	9,770	7,894	349	1.9	18,014

(注) 受注工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

(独)鉄道・運輸機構	北陸新幹線、射水本開発高架橋	平成24年8月完成予定
北陸第二新幹線建設局		
カンボジア政府	カンボジア国道1号線改修計画	平成23年3月完成予定
野村不動産(株)	(仮称)等々力7丁目計画	平成23年3月完成予定
大阪府	大阪府営岸和田土生住宅第2期耐震改修工事	平成23年11月完成予定

当第3四半期会計期間

北海道オホーツク総合振興局	小石川広域河川改修工事(河川トンネル)	平成25年6月完成予定
国土交通省	小名浜港東港地区臨港道路航路下部工事(その2)	平成23年9月完成予定
国土交通省	堺泉北港堺2区広域防災拠点緑地施設整備工事	平成23年3月完成予定
東京都財務局	都立羽村特別支援学校(22)増築及び改修工事	平成24年6月完成予定
(株)コスモスイニシア	(仮称)横浜市蒔田駅前再開発計画	平成24年3月完成予定
大阪府	大阪府営岸部第1住宅第2期耐震改修工事	平成24年11月完成予定

完成工事高

前第3四半期会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

期別	区分	国内		海外（百万円）		計(百万円) (B)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A)	(A) / (B) (%)	
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	5,881	790	2,187	24.7	8,859
	建築工事	1,868	9,182	9	0.1	11,060
	計	7,749	9,972	2,197	11.0	19,919

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

期別	区分	国内		海外（百万円）		計(百万円) (B)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A)	(A) / (B) (%)	
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	7,933	605	900	9.5	9,440
	建築工事	2,804	7,262	93	0.9	10,160
	計	10,738	7,868	994	5.1	19,601

(注) 1. 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前第3四半期会計期間(%)	当第3四半期会計期間(%)
東南アジア	99.6	76.3
アフリカ	0.4	0.2
その他	-	23.5
計	100.0	100.0

2. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

前第3四半期会計期間

北海道開発局	ウトロ漁港島防波堤建設工事
北陸地方整備局 港湾空港部	新潟空港進入灯橋梁工事
東急不動産(株)	(仮称)東池袋2丁目プロジェクト新築工事
堺化学工業(株)	堺化学工業株式会社小名浜事業所・神成塚社宅建替工事(その1)

当第3四半期会計期間

三菱地所(株)	(仮称)東中野1丁目賃貸マンション計画新築工事
(株)阪神住建	(仮称)キングマンション上汐

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

該当なし

当第3四半期会計期間

該当なし

手持工事高（平成22年12月31日現在）

区分	国内		海外（百万円）		計（百万円） (B)
	官公庁 （百万円）	民間 （百万円）	(A)	(A) / (B) (%)	
土木工事	43,909	2,154	14,909	24.5	60,972
建築工事	11,979	33,337	139	0.3	45,455
計	55,888	35,491	15,048	14.1	106,428

（注）手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

東京都財務局	中央環状品川線シールドトンネル工事 - 2	平成23年10月完成予定
東日本高速道路(株)	東京外環自動車道田尻工事	平成27年11月完成予定
東京都下水道局	第二溜池幹線及び勝どき幹線工事	平成24年7月完成予定
（独）鉄道・運輸機構	北陸新幹線、射水本開発高架橋	平成24年8月完成予定
（独）水資源機構	大規模地震対策東部幹線併設水路東ヶ谷工区工事	平成24年6月完成予定
株白洋社	（仮称）セブン倶楽部蛸殻町新築工事	平成24年8月完成予定
野村不動産(株)	（仮称）クラウド浦和常盤3丁目計画新築工事	平成24年3月完成予定
東急不動産(株)	（仮称）ブランド桃山台新築工事	平成23年8月完成予定

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産増加等を背景として、特定の業種の企業業績が改善し、設備投資も持ち直しに転ずる等緩やかな回復基調の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況にあり、昨年度政府の景気対策の反動減等が影響し未だ先行き不透明のまま推移した。

当社グループの主要事業である建設業界においては、公共投資も平成22年度以降大幅な減少となるとみられ、景気の不透明感から民間投資は依然として回復基調とは言えず低迷状態と予測されることから、建設投資は全体的に低水準で推移することは避けられず、建設産業にとって厳しい経営環境が継続すると見込まれる。

このような情勢のもと、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注、原価の圧縮及び徹底した経費節減に取り組んだ結果、連結受注高においては23,691百万円（前年同期比9.3%減）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で6,729百万円（前年同期比33.8%減）、建築工事で11,284百万円（前年同期比21.3%増）、合計18,014百万円（前年同期比7.5%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事57.1%、民間工事42.9%である。

また、連結完成工事高においては27,601百万円（前年同期比5.3%減）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で9,440百万円（前年同期比6.6%増）、建築工事で10,160百万円（前年同期比8.1%減）、合計19,601百万円（前年同期比1.6%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事59.0%、民間工事41.0%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めた結果、連結で経常利益439百万円（前年同期比64.5%減）となり、四半期純利益346百万円（前年同期比48.6%減）という結果になった。うち、当社の経常利益で348百万円（前年同期比61.4%減）、四半期純利益で277百万円（前年同期比45.4%減）という結果になった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

土木事業においては、売上高は13,154百万円、営業利益335百万円となった。

建築事業においては、売上高は13,501百万円、営業利益64百万円となった。

その他の事業においては、売上高は945百万円、営業利益42百万円となった。

(2) 財政状態に関する情報

当第3四半期末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が2,807百万円、未成工事支出金等が1,725百万円、破産更生債権等が1,005百万円減少したこと等により、資産合計は6,944百万円減少した89,226百万円となった。負債の部は、前連結会計年度末に比べ支払手形・工事未払金等が3,170百万円、未成工事受入金が1,769百万円減少したこと等により、負債合計は6,647百万円減少した67,238百万円となった。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ296百万円減少した21,988百万円となり、自己資本比率は24.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,350百万円、投資活動により109百万円減少し、財務活動により996百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は1,442百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末残高は18,793百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,350百万円（前年同期比546.4%増）となった。これは主に、売上債権の増加9,822百万円、たな卸資産の増加1,059百万円、仕入債務の増加5,107百万円、未成工事受入金の増加2,890百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は109百万円（前年同期は1,159百万円の獲得）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出31百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は996百万円（前年同期は441百万円の使用）となった。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加999百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は18百万円であった。また、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

公共事業費の大幅な減少傾向が続いており、事業利益の大きな割合を占める官庁工事の削減が利益額の減少を招いている。土木工事の売上高の減少に伴う利益額の減少を民間建築工事の売上高の増加で補うべく、民間建築工事の受注を拡大してきたが、厳しい受注競争による受注価格の低下により、その利益額は土木工事の減少による利益額の減少分を補うまでに至っていない。又、他方で海外工事の受注により利益の確保を目指しているが、ほぼ計画通りの成果を収めている。

今後、公共工事の削減の底打ちがどこで落ち着くか、慎重に見極める必要があるが、新しい環境に合った適正規模の会社として再構築する。又、当社グループとしては、これらの現状を踏まえ、当社を取り巻く諸条件を慎重に検討しながら、将来的には売上高の増加、利益の増加に貢献することとなる、同業者はもちろん異業種他社のアライアンスを模索し、段階的に取り組むことが必要であると考えている。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、土木事業・建築事業が主力事業であることから、工事代金及び短期借入金を主体に資金を調達している。

平成20年10月31日に公表した当社の「中期経営計画」に基づき、資金の回収効率の改善、保有資産の流動化、有利子負債の削減により「財務体質の強化」を図る方針である。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しとしては、アジアを中心とした新興国向けの需要は底堅く、円高が修正されれば輸出の増加基調は維持されると考えられる。

今後は、円高、デフレ脱却、景気の自律的回復の政策展開を確かなものとしていくとした政府の経済対策の実施による効果が期待される。

建設業界においては、政府建設投資は、平成22年度の公共投資が、対前年度大幅減となることに伴い、低水準で推移することは避けられず、平成23年も継続して減少するとみられる。又、民間建設投資については回復が遅れているものの今後緩やかな増加が予想され、回復基調が継続すると見込まれる。

当社グループは、このような環境の下、「中期経営計画（単体）（2008～2010年度）」に基づき、その基本方針である「収益基盤の確立」「経営効率の改善」「財務体質の強化」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存である。

具体的には、

収益基盤の確立のために受注確保を図る取り組みとして、土木工事においては、採算重視の受注管理、技術提案力・積算精度の向上、得意分野へ注力する。建築工事においては、官庁工事等の非住宅分野の受注拡大を図ることによる住宅分野の受注比率の低下、選別受注の徹底、与信管理の強化、設計施工案件の獲得を目指す。又、土木・建築共に施工管理の改善及びコストの低減による粗利益向上を目指す。

経営資源の重点配分と組織の効率化・スリム化をすすめ、企業体質を転換することにより、経営効率の更なる改善を図る。

保有資産の売却等の流動化、建築工事費の立替の縮減等により、財務体質の強化を図る。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,170,143	67,170,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	67,170,143	67,170,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	67,170	-	5,100	-	3,610

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,672,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,559,000	62,559	
単元未満株式	普通株式 939,143		
発行済株式総数	67,170,143		
総株主の議決権		62,559	

- (注) 1. 単元未満株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。
2. 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が414株含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	3,672,000	-	3,672,000	5.47
計		3,672,000	-	3,672,000	5.47

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	115	103	80	71	71	65	67	75	78
最低(円)	81	70	67	66	61	61	60	61	68

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,875	19,368
受取手形・完成工事未収入金等	4 42,237	45,045
未成工事支出金等	2, 3 9,242	2, 3 10,967
短期貸付金	44	71
繰延税金資産	315	340
その他	5,642	6,264
貸倒引当金	216	252
流動資産合計	76,139	81,805
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,432	4,416
機械、運搬具及び工具器具備品	9,200	10,171
土地	4,646	4,658
建設仮勘定	0	-
減価償却累計額	10,923	11,558
有形固定資産計	7,356	7,688
無形固定資産		
投資その他の資産	165	141
投資有価証券	3,166	3,427
長期貸付金	719	817
破産更生債権等	878	1,883
繰延税金資産	663	606
その他	1,611	1,636
貸倒引当金	1,475	1,836
投資その他の資産計	5,564	6,535
固定資産合計	13,086	14,365
資産合計	89,226	96,171

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,087	35,258
短期借入金	8,852	8,916
コマーシャル・ペーパー	999	997
未払法人税等	106	141
未成工事受入金	8,768	10,538
預り金	4,601	4,903
完成工事補償引当金	305	292
賞与引当金	5	179
工事損失引当金	2 885	2 956
その他	604	1,621
流動負債合計	57,216	63,804
固定負債		
繰延税金負債	335	439
退職給付引当金	7,213	7,344
訴訟損失引当金	69	69
その他	2,402	2,228
固定負債合計	10,021	10,081
負債合計	67,238	73,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,688
利益剰余金	13,510	13,546
自己株式	650	650
株主資本合計	21,648	21,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	453
繰延ヘッジ損益	9	-
評価・換算差額等合計	296	453
少数株主持分	43	146
純資産合計	21,988	22,285
負債純資産合計	89,226	96,171

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	80,460	75,647
売上原価	75,197	71,761
売上総利益	5,262	3,885
販売費及び一般管理費	₁ 3,657	₁ 3,560
営業利益	1,605	325
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	42	39
受取保険金	-	40
保険配当金	40	-
株式割当益	-	22
営業譲受債権回収益	-	37
その他	49	28
営業外収益合計	139	173
営業外費用		
支払利息	292	185
支払保証料	41	38
為替差損	77	200
その他	135	57
営業外費用合計	546	481
経常利益	1,198	17
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8
退職給付制度改定益	-	53
固定資産売却益	₂ 524	₂ 101
訴訟損失引当金戻入額	6	-
投資有価証券売却益	-	147
その他	31	1
特別利益合計	562	312
特別損失		
固定資産除売却損	₃ 407	₃ 39
減損損失	380	9
環境対策費	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
投資有価証券評価損	249	-
貸倒引当金繰入額	572	-
その他	31	7
特別損失合計	1,639	74
税金等調整前四半期純利益	120	255
法人税、住民税及び事業税	86	364
法人税等調整額	381	34
法人税等合計	468	330
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	74
少数株主損失()	87	102
四半期純利益又は四半期純損失()	259	27

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,141	27,601
売上原価	26,771	25,777
売上総利益	2,370	1,823
販売費及び一般管理費	¹ 1,102	¹ 1,391
営業利益	1,267	432
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	13
受取保険金	-	14
為替差益	73	58
その他	19	7
営業外収益合計	108	95
営業外費用		
支払利息	88	59
支払保証料	11	10
その他	37	19
営業外費用合計	136	88
経常利益	1,239	439
特別利益		
固定資産売却益	² 118	-
その他	16	0
特別利益合計	135	0
特別損失		
固定資産除売却損	³ 123	³ 28
投資有価証券評価損	249	-
貸倒引当金繰入額	166	-
その他	0	7
特別損失合計	538	35
税金等調整前四半期純利益	836	403
法人税、住民税及び事業税	35	53
法人税等調整額	147	23
法人税等合計	182	76
少数株主損益調整前四半期純利益	-	327
少数株主損失()	20	19
四半期純利益	674	346

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120	255
減価償却費	554	445
減損損失	380	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	846	78
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	5	13
賞与引当金の増減額（は減少）	175	173
退職給付引当金の増減額（は減少）	277	130
工事損失引当金の増減額（は減少）	435	71
その他の引当金の増減額（は減少）	19	0
固定資産除売却損益（は益）	117	62
受取利息及び受取配当金	49	45
支払利息	292	185
為替差損益（は益）	5	57
株式割当益	-	22
投資有価証券売却損益（は益）	12	147
投資有価証券評価損益（は益）	259	-
売上債権の増減額（は増加）	3,909	2,673
たな卸資産の増減額（は増加）	2,309	1,725
仕入債務の増減額（は減少）	5,778	3,172
未成工事受入金の増減額（は減少）	349	1,769
その他の資産の増減額（は増加）	396	1,189
その他の負債の増減額（は減少）	88	1,204
その他の損益（は益）	1	6
小計	2,495	163
利息及び配当金の受取額	50	45
利息の支払額	255	204
法人税等の支払額	331	280
法人税等の還付額	112	72
損害賠償金の支払額	-	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,071	547

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	71
定期預金の払戻による収入	20	10
有価証券の償還による収入	-	9
有形固定資産の取得による支出	436	174
有形固定資産の売却による収入	2,777	210
無形固定資産の取得による支出	16	22
投資有価証券の取得による支出	47	39
投資有価証券の売却による収入	186	214
短期貸付金の増減額（は増加）	1	0
長期貸付けによる支出	5	2
長期貸付金の回収による収入	15	24
会員権の取得による支出	-	4
会員権の償還による収入	44	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,528	161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,760	1,135
長期借入金の返済による支出	-	1,200
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	2
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	-	63
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,763	131
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,169	555
現金及び現金同等物の期首残高	18,395	19,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,225	18,793

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用している。 この基準適用による業績への影響は軽微である。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「保険配当金」(当第3四半期連結累計期間1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示している。 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「営業譲受債権回収益」(前第3四半期連結累計期間11百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記することとしている。 前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」(前第3四半期連結累計期間24百万円)は、特別利益総額の100分の20を超えたため区分掲記することとしている。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務(保証債務)</p> <p>分譲代金の前金返還に対する連帯保証</p> <p>(株)阪神住建 138百万円</p> <p>(株)プレサンスコーポレーション 119</p> <p>明和地所(株) 41</p> <p>(株)グランイーグル 36</p> <p>(株)日商エステム 12</p> <p>(株)エステムプランニング 9</p> <hr/> <p>計 356</p> <p>事業資金の借入金に対する連帯保証</p> <p>ホテル朱鷺メッセ(株) 52百万円</p> <p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証4件 12百万円</p> <p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は175百万円である。</p> <p>3 未成工事支出金等の内訳</p> <p>未成工事支出金 5,727百万円</p> <p>不動産事業支出金 3,384</p> <p>材料貯蔵品 130</p> <hr/> <p>計 9,242</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 54百万円</p>	<p>1 偶発債務(保証債務)</p> <p>分譲代金の前金返還に対する連帯保証</p> <p>(株)プレサンスコーポレーション 273百万円</p> <p>(株)阪神住建 58</p> <p>(株)日商エステム 14</p> <hr/> <p>計 346</p> <p>事業資金の借入金に対する連帯保証</p> <p>ホテル朱鷺メッセ(株) 54百万円</p> <p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証4件 13百万円</p> <p>2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は237百万円である。</p> <p>3 未成工事支出金等の内訳</p> <p>未成工事支出金 7,376百万円</p> <p>不動産事業支出金 3,458</p> <p>材料貯蔵品 132</p> <hr/> <p>計 10,967</p> <p>4</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																								
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,851百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,851百万円	退職給付費用	153	賞与引当金繰入額	1	建物・構築物	0百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	8	土地	515	建物・構築物	142百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	246	土地	15	無形固定資産	2	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,710百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,710百万円	退職給付費用	135	賞与引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	254	建物・構築物	2百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	3	土地	96	建物・構築物	2百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	30	土地	6
従業員給料手当	1,851百万円																																								
退職給付費用	153																																								
賞与引当金繰入額	1																																								
建物・構築物	0百万円																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	8																																								
土地	515																																								
建物・構築物	142百万円																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	246																																								
土地	15																																								
無形固定資産	2																																								
従業員給料手当	1,710百万円																																								
退職給付費用	135																																								
賞与引当金繰入額	1																																								
貸倒引当金繰入額	254																																								
建物・構築物	2百万円																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	3																																								
土地	96																																								
建物・構築物	2百万円																																								
機械、運搬具及び工具器具備品	30																																								
土地	6																																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	606百万円	退職給付費用	49	賞与引当金繰入額	1	建物・構築物	0百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	1	土地	117	建物・構築物	17百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	94	土地	10	無形固定資産	0	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの主たる事業である土木事業及び建築事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	547百万円	退職給付費用	42	賞与引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	318	機械、運搬具及び工具器具備品	25百万円	土地	2
従業員給料手当	606百万円																																
退職給付費用	49																																
賞与引当金繰入額	1																																
建物・構築物	0百万円																																
機械、運搬具及び工具器具備品	1																																
土地	117																																
建物・構築物	17百万円																																
機械、運搬具及び工具器具備品	94																																
土地	10																																
無形固定資産	0																																
従業員給料手当	547百万円																																
退職給付費用	42																																
賞与引当金繰入額	1																																
貸倒引当金繰入額	318																																
機械、運搬具及び工具器具備品	25百万円																																
土地	2																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 15,245百万円	現金預金勘定 18,875百万円
有価証券勘定 -	有価証券勘定 -
計 15,245	計 18,875
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 81
現金及び現金同等物 15,225	現金及び現金同等物 18,793

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 67,170千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,676千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	1	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,983	784	373	29,141	-	29,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	0	271	278	278	-
計	27,990	784	644	29,420	278	29,141
営業利益又は営業損失()	1,274	6	2	1,278	10	1,267

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,934	2,466	1,059	80,460	-	80,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	92	1,005	1,155	1,155	-
計	76,992	2,558	2,064	81,615	1,155	80,460
営業利益又は営業損失()	1,914	218	127	1,569	36	1,605

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業（不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等）である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	40,337	32,901	2,408	75,647	-	75,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12	518	530	530	-
計	40,337	32,914	2,926	76,178	530	75,647
セグメント利益又は損失 ()	580	114	127	339	13	325

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,154	13,501	945	27,601	-	27,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	240	243	243	-
計	13,154	13,504	1,185	27,844	243	27,601
セグメント利益	335	64	42	442	9	432

(注) 1. セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末（平成22年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものはない。また、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比べて著しい変動はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 345.62円	1株当たり純資産額 348.65円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 4.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 0.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	259	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	259	27
期中平均株式数(千株)	63,503	63,497

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 5.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	674	346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	674	346
期中平均株式数(千株)	63,500	63,496

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日より前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

大豊建設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

大豊建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。